

二十m級津波にも安全確保

中電・浜岡 巨大地震対策を報告

中部電力は十六日、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」が示した、浜岡原子力発電所へ最大二十m級の津波が襲来する可能性があるとの指摘に対して検討を行い、現在の対策でも「安全性を確保できる」と確認したと原子力安全・保安院に報告した。

現在、浜岡1、2号機は廃止措置中、3、4、5号機は停止中。福島事故後、津波対策で、海抜十八mの防波壁も新設中だが、最大津波高が二十mに達する可能性がある。発電所内の高所に配備してある資機材のみが使用可能であることを前提として評価した。

その結果、原子炉および使用済み燃料貯蔵プールの冷却機能が喪失し、注水も停止した場合、燃

チェルノブイリ事故の「情報」による精神的苦痛

ウクライナ、セルゲイ・ミールヌイ氏のインタビュー②



ウクライナ、セルゲイ・ミールヌイ氏のインタビュー②

事故の経験を伝えたい 「放射線より有害なもの」

「チェルノブイリ事故」を経験して放射線被ばくをどう捉えたか。

ミールヌイ 被ばく線量は二百〜三百、Sv程度だった。これは放射線障害の発症には至らず、青あざや軽度の火傷のようなものと言われた。通常の放射線レベルではな

国自らが被災地支援を

全原協 福島事故1年省み要請

全国原子力発電所所在市町村協議会(全原協)は、福島第一原子力発電所事故発生一周年を機に、国が被災地支援を担うべきことを要請した。

全原協は、福島第一原子力発電所事故発生一周年を機に、国が被災地支援を担うべきことを要請した。被災地の復興・復興に力発電所所在市町村協議会(全原協)は、福島第一原子力発電所事故発生一周年を機に、国が被災地支援を担うべきことを要請した。

安全安心の確保について。①安全規制体制の充実強化②防災体制の強化③情報連絡体制の強化④災害対応の強化⑤ウラソク配布・服用⑥住民対応の強化⑦健康管理体制の強化――を求めている。

また、今後の原子力政策については、①国の方針を明確に示すこと②国の強いリーダーシップの元放射線廃棄物の最終処分課題を解決すること③原子力安全は国が責任を持つ姿勢を具体化し実行すること――を要請した。

交付金制度など質疑

原子力委 地域社会共生でヒア

原子力委員会の新大綱策定会議はこのほど、森田朗・東京大学法学部政治学研究所教授を招き、委員らと質疑応答を行った。

森田氏は、原子力発電と地域経済の関係についてプレゼンを行い、各種交付金制度や核燃料税が、発電所周辺地域の振興に貢献してきた経緯を述べるとともに、周辺自治体との格差や透明性のあり方など、問題点を合わせて指摘した。

負担によって、周辺地域の地元住民の福祉向上を図るといって「発電所建設の利益を地元へ還元する手段」として、地域の財源効果をもたらしてきたとす。一方で、自治体の収入の大きな部分を占めるようになり、「五〇%を超えている自治体もあるのでは」とも推測している。また、「負担を受け入れることの対価」との見方の反面、周辺自治体との格差や、政治的要素が大いに関与していること、明かな課題として指摘したが、急速な制度廃止については慎重な見方を示した。

福島4基廃止 国内全50基に

原子力発電

東京電力は十六日、福島第一原子力発電所1、2号機を十九日付で廃止することを発表した。事故による損傷が著しいことから昨年、既に廃止の方針が決定している。これにより、同社の原子力発電プラントは計十三基、国内の全基数は五十基となる。

原子力問題が焦点に

自治体選挙

中部電力・浜岡発電所の稼働問題が一つの焦点となった静岡県御前崎市長選と、東京電力・福島第二発電所が立地する福島県楢葉町長選の投票日が十五日行われた。

御前崎市長選では、無所属で現職の石原茂雄氏(64)が、再稼働を認めないことを主張する新人二人、元市議の水野克尚氏(58)と観光業に携わる共産党推薦の村松晴久氏(60)が、三選を果した。楢葉町長選では、現職の草野孝町長(77)が五期二十二年で引退することから、無所属新人(四期)の松本幸英氏(51)と前町議で五期目の結城政重氏(65)との争いとなり、来年には町民みんなど共に帰還できるよううに主張した松本氏が、「今の町政の流れを変えたい」と訴えた結城氏を破り、初当選した。

川内村長選が告示され、二十二日投票される。現職で三期目をめざす遠藤雄幸氏(57)、新人の元中学校教頭の猪狩健寿氏(65)、新人で元村議(一期)の西山千嘉子氏(63)の三候補いずれも無所属が立候補を届け出た。

双葉郡八町村会が最初に住民帰還を表明した遠藤村長に、「川内の再興と新生」を訴える猪狩氏と「安全を確信できない中での帰村には反対」を掲げる西山氏が挑む形になっている。

「心理的トラウマの悪化」チェルノブイリに関するネガティブな情報が、チェルノブイリの被災者たちに「被害者」の汚名を着せ、心理的トラウマを悪化させている。

知識の欠如により放射線への恐怖が引き起こされ、被災者への恐怖につながり、二次的な情報の爆発が起った。

旧ソ連の民主化運動、新政府、反原子力団体等

「放射線より有害なもの」の悪化」チェルノブイリに関するネガティブな情報が、チェルノブイリの被災者たちに「被害者」の汚名を着せ、心理的トラウマを悪化させている。

知識の欠如により放射線への恐怖が引き起こされ、被災者への恐怖につながり、二次的な情報の爆発が起った。

「放射線より有害なもの」の悪化」チェルノブイリに関するネガティブな情報が、チェルノブイリの被災者たちに「被害者」の汚名を着せ、心理的トラウマを悪化させている。

知識の欠如により放射線への恐怖が引き起こされ、被災者への恐怖につながり、二次的な情報の爆発が起った。